

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ファルコム  
コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 季洋  
(氏名) 中野 貴司  
配当支払開始予定日

TEL 042-527-0555  
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,464	△7.0	584	△15.7	584	△15.3	386	△15.2
27年9月期	1,575	△38.0	692	△46.8	689	△47.1	456	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	37.64	—	10.5	14.6	39.9
27年9月期	44.37	—	13.6	17.1	44.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,155	3,840	92.4	373.57
27年9月期	3,856	3,525	91.4	342.94

(参考) 自己資本 28年9月期 3,840百万円 27年9月期 3,525百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	831	△0	△71	3,812
27年9月期	806	△117	△101	3,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	71	15.8	2.1
28年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	71	18.6	2.0
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.3	

平成27年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当2円00銭  
平成28年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当2円00銭

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300	—	△40	—	△40	—	△27	—	△2.62
通期	1,800	22.9	750	28.4	750	28.3	500	29.2	48.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	10,280,000 株	27年9月期	10,280,000 株
28年9月期	102 株	27年9月期	102 株
28年9月期	10,279,898 株	27年9月期	10,279,918 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する説明等につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(金融商品関係) .....	15
(税効果会計関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(持分法損益等) .....	18
(関連当事者情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度のゲーム関連業界におきましては、モバイル向けアプリ市場が引き続き拡大するなか、携帯型ゲーム機、据え置き型ゲーム機向けのゲームソフト市場も底堅く推移し、ハード市場に関しましても、PlayStation®4が国内外において急速に普及しており、仮想空間でゲームを楽しめるPlayStation®VRも注目を集めております。競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しました。

当社におきましては、引き続きユーザーの方々喜んで頂けるゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。その結果、昨年発売した携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「東京ザナドゥ」は、新規タイトルにもかかわらず、「日本ゲーム大賞フューチャー部門」や「ファミ通アワード」を受賞するなど人気を集めました。

そして、日本ファルコム創立35周年記念タイトルとなる当社代表作の1つ「イース」シリーズ最新作「イースⅧ－Lacrimosa of DANA－（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を発売しました。また、当社初となる据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けゲームソフト「東京ザナドゥ e X+（エクスプラス）」を発売しました。

また、スマートフォンアプリやオンラインゲームなど、引き続き多方面で当社のコンテンツが活用され、コミックや小説などのメディア展開も進みました。その他、ダウンロード販売の強化や大手ゲーム会社とのコラボレーション企画、各種イベントや音楽ライブなどを実施し、様々な展開を推し進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,464百万円（前期比7.0%減）、経常利益は584百万円（同15.3%減）、当期純利益386百万円（同15.2%減）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

#### <製品部門>

当事業年度は、携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「イースⅧ－Lacrimosa of DANA－（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を平成28年7月に発売しました。1987年にその第1作が発売されて以来、アクションRPGの金字塔として数多くのファンに愛され続けている「イース」シリーズ最新作で、ロコミやゲームレビュー等で高い評価を頂いております。

また、「日本ゲーム大賞フューチャー部門」や「ファミ通アワード」を受賞した「東京ザナドゥ」をさらにお求めやすい価格に設定した「東京ザナドゥSAKURAまつりパッケージ」を平成28年3月に発売、平成28年9月には、「東京ザナドゥ」のグラフィックオリティをさらに高め、新規ストーリーや新ダンジョンなど様々な新規要素を加えた、据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けゲームソフト「東京ザナドゥ e X+（エクスプラス）」を発売しました。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は、817百万円（前期比6.0%増）となりました。

#### <ライセンス部門>

当社コンテンツの様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、国内において、平成27年12月に携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC Evolution」を、平成28年7月には携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡the 3rd Evolution」を発売しました。また、「軌跡」シリーズ生誕10周年記念プロジェクトによる完全新作オンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」がサービスを開始しました。

北米・欧州では、STEAM等のダウンロード販売サイトにおいて、当社のPCゲームソフト旧タイトル「イースオリジン」「イースⅠ&Ⅱクロニクルズ」「イース～フェルガナの誓い」「イースⅥ～ナピシュテムの匣」などの「イース」シリーズ英語版や「空の軌跡FC」の英語版の販売が続いており、携帯型ゲーム機PlayStation®Vita及び据え置き型ゲーム機PlayStation®3向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」の英語版も発売しました。

アジア地域においては、「英雄伝説 空の軌跡FC Evolution」繁体字中国語版及び韓国語版と「イース セルセタの樹海」繁体字中国語版及び韓国語版を発売しました。平成28年8月には「イースⅧ－Lacrimosa of DANA－（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」の繁体字中国語版を発売しました。

その他にも、「ファンタシースターオンライン2」や「チェインクロニクル～絆の新大陸～」(株式会社セガ)

ームス)や「ロードス島戦記オンライン」(株式会社ゲームオン)、「太鼓の達人」(株式会社バンダイナムコエンターテインメント)、「モンスターハンターフロンティアG(繁体中文版)」(株式会社カプコン)、「エミル・クロニクル・オンライン」(株式会社ガンホー・オンライン・エンターテイメント)など多数のゲームタイトルとのコラボレーション企画を展開し、ユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、647百万円(前期比19.6%減)となりました。

## ② 次期の見通し

次期におきましては、「軌跡」シリーズ最新作「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」を発売する予定です。

「軌跡」シリーズは、「日本ゲーム大賞 優秀賞」「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」「ファミ通アワード」「プレイステーションアワード ユーザーズチョイス賞」など、ユーザー投票による多くの受賞歴もある当社代表作の1つです。「英雄伝説 空の軌跡FC」「英雄伝説 空の軌跡SC」「英雄伝説 空の軌跡 the 3rd」「英雄伝説 零の軌跡」「英雄伝説 碧の軌跡」とシリーズを重ね、前作の「英雄伝説 閃の軌跡」及び「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」に関しては、累計販売数が90万本を突破しております。

また、ユーザーから評価の高い「イースⅧ-Lacrimosa of DANA(ラクリモサ・オブ・ダーナ)」について、今後もさらに普及拡大が見込まれる据え置き型ゲーム機PlayStation®4向けに発売する予定です。

ライセンスにつきましては、国内はもとより北米や欧州、アジア地域においても当社ゲームタイトルの認知度が飛躍的に高まっており、様々なゲーム機プラットフォームやスマートフォンアプリへの展開、他社のゲームやアプリとのコラボレーション企画など、保有するコンテンツを積極的に活用してまいります。

平成29年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,800百万円、経常利益750百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としましては、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して299百万円増加し4,155百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加が759百万円、売掛金の減少が448百万円あったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して15百万円減少し315百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少84百万円、未払法人税等の増加が67百万円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して314百万円増加し3,840百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が71百万円あったことに対して、当期純利益が386百万円あったこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して759百万円増加し、3,812百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は831百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が129百万円あったものの、売上債権の減少が448百万円あったことと、税引前当期純利益を584百万円計上したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は0百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出があったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は71百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出が71百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	87.8	78.2	75.4	91.4	92.4
時価ベースの自己資本比率	86.7	382.5	367.5	265.7	154.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題ととらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と長期にわたる経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

## ① 自社によるもの

## a. 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間にわたるため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## b. 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移につきましては、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

## c. 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許権・商標権などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、業績に応じた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を与える可能性があります、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

② 環境によるもの

a. 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18（映画倫理規程管理委員会の規程のひとつであり、18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。）」などで規制される事業の展開や製品の取扱いは現在行っておりません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が強化された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。違法コピーにつきましては、未だこれといった決めてが無いのが現状であるため、無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

c. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等、容易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による損失の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は個人の創造力を尊重し、その効果をチームワークによって最大限に高めることで、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行います。また、これらの魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて、世界中のお客様にお伝えすることに努め、継続して事業の裾野を広げていけるよう尽力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は高い経営効率により、既に高水準の利益率を達成しておりますが、今後は更にコンテンツ及びサービスによる売上高の伸びにも重きを置き、新たな成長を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

創業以来、当社が培ってきたノウハウとブランドを基礎に、攻守のバランスが取れた経営基盤作りを推進します。「攻」の要としましては、家庭用ゲーム機やソーシャルゲーム、ネットワークゲームを中心とする新規分野へのチャレンジと開発技術の革新を重視します。また、「守」の要としましては、スピード、品質の更なる向上、人材育成といったテーマに取り組んでまいります。着実に足元を固めるとともに、常に成長し続けられる企業体質の実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力を更に高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

##### ② スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

##### ③ ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスを、パソコン、家庭用ゲーム機、スマートフォン、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してまいります。自社開発及びライセンス許諾を国内外で効果的に行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

##### ④ 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度もさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表をしております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,052,949	3,812,687
売掛金	586,647	137,653
製品	2,487	1,301
原材料	3,807	1,994
前払費用	4,541	4,399
繰延税金資産	34,497	36,598
その他	1,286	1,281
流動資産合計	3,686,216	3,995,916
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,281	16,281
減価償却累計額	△13,052	△13,895
建物附属設備(純額)	3,229	2,386
工具、器具及び備品	27,977	27,977
減価償却累計額	△23,817	△25,798
工具、器具及び備品(純額)	4,160	2,178
有形固定資産合計	7,389	4,564
無形固定資産		
ソフトウェア	4,617	2,453
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	5,374	3,210
投資その他の資産		
投資有価証券	116,578	116,578
繰延税金資産	9,722	4,927
敷金及び保証金	31,075	30,680
投資その他の資産合計	157,375	152,185
固定資産合計	170,139	159,961
資産合計	3,856,356	4,155,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,330	22,952
未払金	70,570	60,235
未払費用	14,551	14,332
未払法人税等	83,053	150,838
未払消費税等	29,502	41,108
前受金	7	2
預り金	5,753	5,870
賞与引当金	20,250	20,250
流動負債合計	331,017	315,590
負債合計	331,017	315,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	2,331,962	2,646,910
利益剰余金合計	3,041,962	3,356,910
自己株式	△117	△117
株主資本合計	3,525,338	3,840,286
純資産合計	3,525,338	3,840,286
負債純資産合計	3,856,356	4,155,877

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	770,537	817,068
ロイヤリティー収入	804,495	647,113
売上高合計	1,575,032	1,464,182
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	※1 250,069	※1 260,976
ロイヤリティー収入原価	-	1,500
売上原価合計	250,069	262,476
<b>売上総利益</b>	1,324,962	1,201,706
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	9,349	10,603
広告宣伝費	65,355	91,014
販売促進費	21,940	15,643
役員報酬	51,786	50,822
役員賞与	3,900	-
給料及び手当	24,016	24,251
賞与	2,918	2,900
賞与引当金繰入額	2,353	2,295
法定福利費	13,013	12,315
賃借料	13,221	12,643
水道光熱費	1,196	878
支払手数料	33,312	33,323
消耗品費	1,427	1,415
旅費及び交通費	1,476	1,628
通信費	752	585
減価償却費	1,883	1,508
研究開発費	※2 358,990	※2 343,007
その他	25,258	12,536
販売費及び一般管理費合計	632,155	617,374
<b>営業利益</b>	692,807	584,331
<b>営業外収益</b>		
受取利息	620	349
受取配当金	-	572
未払配当金除斥益	865	702
営業外収益合計	1,485	1,623
<b>営業外費用</b>		
為替差損	4,431	1,576
営業外費用合計	4,431	1,576
<b>経常利益</b>	689,862	584,378
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
<b>税引前当期純利益</b>	689,846	584,378
法人税、住民税及び事業税	209,492	194,777
法人税等調整額	24,198	2,693
法人税等合計	233,691	197,471
<b>当期純利益</b>	456,154	386,907

## 製品売上原価明細書

事業区分		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		219,847	87.9	225,991	87.0
II 外注費		30,239	12.1	33,797	13.0
小計		250,087	100.0	259,789	100.0
III 製品期首たな卸高		2,470		2,487	
合計		252,557		262,277	
IV 製品期末たな卸高		2,487		1,301	
差引 製品売上原価		250,069		260,976	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	1,978,607	△36	3,172,064	3,172,064
当期変動額							
剰余金の配当				△102,799		△102,799	△102,799
当期純利益				456,154		456,154	456,154
自己株式の取得					△80	△80	△80
当期変動額合計	—	—	—	353,354	△80	353,274	353,274
当期末残高	164,130	319,363	710,000	2,331,962	△117	3,525,338	3,525,338

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	2,331,962	△117	3,525,338	3,525,338
当期変動額							
剰余金の配当				△71,959		△71,959	△71,959
当期純利益				386,907		386,907	386,907
自己株式の取得						—	—
当期変動額合計	—	—	—	314,948	—	314,948	314,948
当期末残高	164,130	319,363	710,000	2,646,910	△117	3,840,286	3,840,286

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	689,846	584,378
減価償却費	6,620	5,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	-
受取利息及び受取配当金	△620	△921
固定資産除却損	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,025,925	448,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	733	2,999
その他の資産の増減額 (△は増加)	394	479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,014	△84,378
未払金の増減額 (△は減少)	△42,251	△10,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,571	11,605
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,243	1,618
小計	1,447,334	960,048
利息及び配当金の受取額	620	921
法人税等の支払額	△641,020	△129,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,934	831,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△516	-
無形固定資産の取得による支出	△491	△387
投資有価証券の取得による支出	△116,578	-
その他	-	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,585	△324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△80	-
配当金の支払額	△101,664	△71,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,745	△71,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	587,603	759,738
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,346	3,052,949
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,052,949	※ 3,812,687

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
--------	--------

工具、器具及び備品	4～8年
-----------	------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

## (損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価	2,394千円	3,422千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	358,990千円	343,007千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	33	69	—	102

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数69株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	102,799	10	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	利益剰余金	平成27年9月30日	平成27年12月17日

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	102	—	—	102



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	平成27年9月30日	平成27年12月17日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	利益剰余金	平成28年9月30日	平成28年12月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,052,949千円	3,812,687千円
現金及び現金同等物	3,052,949千円	3,812,687千円

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
未払事業税損金不算入額	5,776千円	8,890千円
賞与引当金損金不算入額	6,694千円	6,249千円
棚卸資産評価損損金不算入額	1,739千円	1,463千円
減価償却超過額	5,893千円	4,166千円
その他	14,392千円	15,829千円
計	34,497千円	36,598千円
② 固定資産		
減価償却超過額	4,406千円	2,386千円
その他	5,315千円	2,541千円
計	9,722千円	4,927千円
繰延税金資産合計	44,219千円	41,526千円
繰延税金資産の純額	44,219千円	41,526千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	4.2%	—%
試験研究費の税額控除	△2.8%	—%
外国税額控除	△3.5%	—%
その他	0.3%	—%
税効果適用後の法人税等の負担率	33.9%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	770,537	804,495	1,575,032

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
1,053,630	350,257	171,144	1,575,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	600,623	ゲーム開発・販売
Changyou.com	255,360	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	226,463	ゲーム開発・販売
Marvelous USA, INC.	167,520	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	817,068	647,113	1,464,182

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
1,187,247	37,322	239,613	1,464,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	694,711	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	282,677	ゲーム開発・販売
Marvelous USA, INC.	156,151	ゲーム開発・販売

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の内兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	19,600	未払金	1,296

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の内兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	17,450	未払金	864

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	342円94銭	1株当たり純資産額	373円57銭
1株当たり当期純利益	44円37銭	1株当たり当期純利益	37円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	456,154	386,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,154	386,907
期中平均株式数(株)	10,279,918	10,279,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

## b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

## c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
製品部門	770,537	817,068	46,531	6.0
ライセンス部門	804,495	647,113	△157,381	△19.6
合計	1,575,032	1,464,182	△110,850	△7.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタル エンタテインメント	600,623	38.1	694,711	47.4
株式会社ソニー・インタラクテ ィブエンタテインメント	226,463	14.4	282,677	19.3
Marvelous USA, Inc.	167,520	10.6	156,151	10.7
chanyou.com	255,360	16.2	—	—